

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年10月12日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 株式会社パルグループホールディングス

【英訳名】 PAL GROUP Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 小西 康之

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 小西 康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高	(百万円)	78,193	94,145	164,482
経常利益	(百万円)	7,710	10,384	16,061
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,808	7,001	9,955
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,796	7,004	10,000
純資産額	(百万円)	49,988	57,404	55,191
総資産額	(百万円)	102,512	117,748	112,510
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	54.73	79.93	113.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.7	48.8	49.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,229	5,525	17,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,433	2,336	2,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,047	5,130	2,835
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	55,998	61,903	63,845

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.79	33.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1株当たり四半期(当期)純利益」は第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症において、感染症法上の分類が第2類から第5類へ引き下げられる等、各種規制緩和により個人消費や雇用情勢等に回復の兆しが見られ、景気は緩やかに持ち直してきているものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う光熱費や原材料価格の高騰、円安による更なる物価上昇の影響は未だ続いており、また人手不足からくる賃金コストや配送コストの上昇も加わり、店舗を運営する小売業にとっては厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社は新型コロナウイルス感染症拡大当初より進めてきたECの販売強化とWEBプロモーションの強化に取り組んでまいりました。公式アプリやSNS、メールマガジンなどを駆使してサービスの提供、顧客との接点創出や繋がり強化に注力することでオンライン・オフラインの相互長期利用を目指しております。公式アプリ会員数は860万人を超え、1,000万人が目前に見えてまいりました。社員がインフルエンサーとなってSNSを通じてターゲット層へ積極的にアプローチをし、ECサイトや店舗への集客促進をしております。個人SNSのフォロワー数は1,170万人を突破しました。自社EC「PAL CLOSET」だけでなく「ZOZOTOWN」なども駆使した柔軟なEC活用が売上の底上げに寄与してまいりました。

今年50周年を迎える当社は8月に初めてブランド合同で予約展示会を開催し、2日間にわたり新商品の試着やトークショーなど盛り沢山のイベントを開催致しました。7月からはディズニー創立100周年を記念した「ディズニー100」をテーマに、アパレルから雑貨まで22のブランドが多様なDisneyキャラクターデザインのラインナップを展開しております。

実店舗につきましては自粛規制の緩和により人の流れが増え、商業施設の集客も好転してきたことから来店客数、売上ともに増加しております。1994年4月に大阪市北区茶屋町に1号店を出店してから来年30周年を迎える「3COINS」を中心に新規出店の加速と既存店の大型化を進めてまいりました。

また、4週間MDの徹底による在庫の適正化と粗利率の改善、シフトの効率化による人件費の適正化と店舗運営の効率化など、従来からの重点施策に引き続き取り組んでまいりました。

これらの施策により、衣料事業の売上高は、前年同期比7,803百万円増加の57,673百万円、雑貨事業の売上高は、前年同期比8,113百万円増加の36,375百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比15,951百万円増加の94,145百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年同期比2,717百万円増加の10,299百万円、経常利益は前年同期比2,673百万円増加の10,384百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2,193百万円増加の7,001百万円となりました。

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が1,941百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,773百万円、商品及び製品が1,970百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,603百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物が1,031百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,633百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が3,796百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が3,064百万円、未払法人税等が1,377百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて530百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金が3,066百万円、資産除去債務が323百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,555百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が3,707百万円増加しましたが、自己株式を1,497百万円取得したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,212百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により取得した資金が5,525百万円、自己株式の取得による支出が1,528百万円あったことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,941百万円減少し、61,903百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払が5,868百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が10,150百万円あり、仕入債務が3,693百万円増加したことなどにより、営業活動により取得した資金は5,525百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の回収が394百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,635百万円、差入保証金の差入による支出が506百万円あったことなどにより、投資活動により支出した資金は2,336百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出が3,064百万円、長期借入金の返済による支出が8,118百万円、自己株式の取得による支出が1,528百万円、配当金の支払が3,293百万円ありましたが、長期借入金による調達11,184百万円あったことなどにより、財務活動により支出した資金は5,130百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	172,800,000
計	172,800,000

(注) 2023年7月11日開催の取締役会決議により、2023年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は172,800,000株増加し、345,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,272,000	92,544,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	46,272,000	92,544,000		

(注) 2023年7月11日開催の取締役会決議により、2023年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行済株式数は46,272,000株増加し、92,544,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日		46,272		3,181		3,379

(注) 2023年7月11日開催の取締役会決議により、2023年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行済株式数は46,272,000株増加し、92,544,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社スコッチ洋服店	大阪府中央区今橋4丁目1番3号	15,698,920	36.16
井上 隆太	東京都世田谷区	3,649,336	8.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,345,300	7.71
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,084,600	7.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,177,048	2.71
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,098,440	2.53
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY W HARF, LONDON, E14 SJP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	761,400	1.75
公益財団法人パル井上財団	大阪府中央区道修町3丁目6番1号	600,000	1.38
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	545,405	1.26
井上 英 隆	大阪府吹田市	534,072	1.23
計		30,494,521	70.25

(注) 1. 2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記及び下記の所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式 2,860,352株があります。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,345,300株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,084,600株

4. 2023年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2023年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,622,400	3.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,177,048	2.54
合計	-	2,799,448	6.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,860,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,331,300	433,313	
単元未満株式	普通株式 80,400		
発行済株式総数	46,272,000		
総株主の議決権		433,313	

- (注) 1. 2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記及び下記の所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)及び28株含まれています。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルグループ ホールディングス	大阪市中央区道修町三丁目6番1号	2,860,300	-	2,860,300	6.18
計		2,860,300	-	2,860,300	6.18

- (注) 1. 当社は、2023年5月16日付の取締役会決議に基づき、2023年7月5日付で自己株式513,310株を取得しております。
2. 2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,845	61,903
受取手形及び売掛金	8,554	10,328
商品及び製品	12,518	14,489
その他	577	2,378
流動資産合計	85,496	89,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,940	7,972
その他(純額)	2,179	2,458
有形固定資産合計	9,120	10,430
無形固定資産	333	337
投資その他の資産		
差入保証金	11,774	11,886
その他	5,840	6,047
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	17,560	17,879
固定資産合計	27,014	28,648
資産合計	112,510	117,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,335	28,132
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	3,064	-
未払法人税等	4,828	3,451
賞与引当金	2,602	2,772
ポイント引当金	178	199
引当金	546	331
その他	7,431	7,569
流動負債合計	43,237	42,706
固定負債		
長期借入金	8,118	11,184
退職給付に係る負債	1,337	1,388
引当金	135	136
資産除去債務	3,402	3,725
その他	1,088	1,202
固定負債合計	14,082	17,637
負債合計	57,319	60,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,478	4,478
利益剰余金	49,703	53,410
自己株式	2,174	3,672
株主資本合計	55,187	57,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	13	2
退職給付に係る調整累計額	6	6
その他の包括利益累計額合計	5	6
非支配株主持分	8	-
純資産合計	55,191	57,404
負債純資産合計	112,510	117,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	78,193	94,145
売上原価	34,523	41,817
売上総利益	43,669	52,327
販売費及び一般管理費	36,087	42,027
営業利益	7,582	10,299
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	61	128
受取ロイヤリティー	10	6
為替差益	3	6
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	45	-
その他	70	42
営業外収益合計	191	185
営業外費用		
支払利息	47	43
自己株式取得費用	-	30
その他	15	26
営業外費用合計	63	100
経常利益	7,710	10,384
特別損失		
固定資産除却損	13	90
減損損失	446	143
特別損失合計	459	233
税金等調整前四半期純利益	7,251	10,150
法人税、住民税及び事業税	2,804	3,204
法人税等調整額	332	46
法人税等合計	2,471	3,157
四半期純利益	4,780	6,992
非支配株主に帰属する四半期純損失()	28	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,808	7,001

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
四半期純利益	4,780	6,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	8	10
退職給付に係る調整額	6	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	16	12
四半期包括利益	4,796	7,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,825	7,013
非支配株主に係る四半期包括利益	28	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,251	10,150
減価償却費	985	1,092
減損損失	446	143
持分法による投資損益(は益)	61	128
賞与引当金の増減額(は減少)	605	170
ポイント引当金の増減額(は減少)	537	20
その他の引当金の増減額(は減少)	12	214
支払利息	47	43
雇用調整助成金	5	-
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	45	-
固定資産除却損	13	90
売上債権の増減額(は増加)	2,364	1,773
棚卸資産の増減額(は増加)	1,182	1,961
仕入債務の増減額(は減少)	3,428	3,693
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	356	689
その他	1,206	800
小計	9,443	11,438
利息の支払額	47	43
雇用調整助成金の受取額	5	-
新型コロナウイルス感染症による助成金の受取額	45	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,217	5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,229	5,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,352	1,635
資産除去債務の履行による支出	214	146
短期貸付金の増減額(は増加)	-	360
差入保証金の差入による支出	492	506
差入保証金の回収による収入	706	394
無形固定資産の取得による支出	80	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,433	2,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	3,064
長期借入れによる収入	936	11,184
長期借入金の返済による支出	531	8,118
自己株式の取得による支出	1	1,528
ファイナンス・リース債務の返済による支出	266	308
割賦債務の返済による支出	17	2
配当金の支払額	2,167	3,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,047	5,130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,748	1,941
現金及び現金同等物の期首残高	52,250	63,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,998	61,903

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を受け入れており、前第2四半期連結累計期間では5百万円を給与手当及び賞与から直接控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給与手当及び賞与	8,634百万円	9,988百万円
賞与引当金繰入額	2,383百万円	2,772百万円
賃借料	9,504百万円	10,903百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	55,998百万円	61,903百万円
現金及び現金同等物	55,998百万円	61,903百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,196	50	2022年2月28日	2022年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	3,294	75	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月16日付の取締役会決議に基づき、2023年7月5日付で自己株式513,310株を取得しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式が3,672百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	49,869	28,261	78,130	62	78,193	-	78,193
外部顧客への売上高	49,869	28,261	78,130	62	78,193	-	78,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	73	73	73	-
計	49,869	28,261	78,130	135	78,266	73	78,193
セグメント利益又は損失()	5,311	2,258	7,569	2	7,567	14	7,582

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額14百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において387百万円、「雑貨事業」において59百万円それぞれ減損損失を計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	57,673	36,375	94,048	96	94,145	-	94,145
外部顧客への売上高	57,673	36,375	94,048	96	94,145	-	94,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	73	73	73	-
計	57,673	36,375	94,048	170	94,218	73	94,145
セグメント利益又は損失()	8,504	1,784	10,289	4	10,284	14	10,299

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額14百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において132百万円、「雑貨事業」において11百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	54円73銭	79円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,808	7,001
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,808	7,001
普通株式の期中平均株式数(株)	87,851,262	87,593,338

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年7月11日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しております。当該株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2023年8月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	46,272,000 株
今回の株式分割により増加する株式数	46,272,000 株
株式分割後の発行済株式総数	92,544,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	345,600,000 株

分割の日程

基準日公告日	2023年8月15日
基準日	2023年8月31日
効力発生日	2023年9月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年9月1日をもって当社定款の一部を変更いたします。

定款変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。(下線部は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>172,800,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>345,600,000株</u> とする。

定款変更の日程

効力発生日 2023年9月1日

(4) その他

資本金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

株式会社パルグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 紀平 聡志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 弓削 亜紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルグループホールディングスの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルグループホールディングス及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。